


議 長		副 議 長		局 長		補 佐		係 長		係 員	
--------	---	-------------	---	--------	---	--------	--	--------	---	--------	---

平成31年3月31日

多賀城市議会議長 殿

会 派 名 無会派

代表者名又は

無会派議員名 板橋 惠一 

政務活動費に係る収入及び支出の報告書並びに実績報告書

多賀城市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 報告年度 平成30年度

2 所属議員

- (1) 板橋 惠一
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____
- (5) _____
- (6) _____
- (7) _____
- (8) _____
- (9) _____
- (10) _____



3 政務活動費に係る収支報告

(1) 経理責任者名（無会派議員の場合は本人）

板橋 恵一

(2) 収入

項目	金額	備考（算出根拠）
政務活動費	180,000円	12月×15,000円×1人

(3) 支出

項目	金額	備考（主たる支出内訳）
研修費	2,130円	日本自治創造学会年会費
調査研究費	34,660円	兵庫県神戸市視察調査旅費
要請・陳情活動費	円	
資料費	196,569円	日経グローバル等
広報広聴費	円	
人件費	円	
事務所費	円	
合計	233,359円	

(4) 残額（政務活動費返還額）

0円

4 政務活動費に係る実績報告

(1) 政務活動費により実施した事業の概要

実施日	事業名	事業内容及び主たる成果
11月15日から 11月16日	兵庫県神戸市視察調査	阪神・淡路大震災発災後から10年後の検証・提言及びその後の取り組みについて、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター体験・研修

(2) 当該年度中に実施した政務活動の概観

自治体や地域にかかわる様々な現状・課題について、豊富なデータや先進事例等が掲載されている書籍により、情報収集と知識の蓄積に努めた。

政務活動費会計整理簿

(平成30年度分)

会派名: 無党派

(単位:円)

整理番号	年月日	内容	収入額	支出額	差引残額 (収入-支出)	支 出 額						その他 (按分率等)	
						A. 研修費	B. 調査研究費	C. 薬膳・健康費	D. 資料費	E. 広報広聴費	F. 人件費		G. 事務所費
1	H30.4.16	政務活動費15,000円×12ヶ月×1名	180,000		180,000								
2	H30.5.14	日経グロリーカル(1年分)(手数料864円)		91,584	88,416				91,584				
3	H30.6.14	社会生活六法手続・書式編(追録56)		2,975	85,441				2,975				
4	H30.6.26	誰にもわかる社会生活六法-法律相談Q&A(追録64)		3,549	81,892				3,549				
5	H30.6.26	地方議会人(平成30年4月号~平成31年3月号)		9,024	72,868				9,024				
6	H30.8.9	日本自治創造学会年会費(手数料130円)		2,130	70,738				2,130				
7	H30.8.31	誰にもわかる社会生活六法-法律相談Q&A(追録65)		3,648	67,090				3,648				
8	H30.10.9	質疑応答 公営企業実務提要(追録169-172)		15,552	51,538				15,552				
9	H30.10.26	社会生活六法手続・書式編(追録57)		3,919	47,619				3,919				
10	H30.10.26	質疑応答 公営企業実務提要(追録173-175)		11,664	35,955				11,664				
11	H30.11.14	視察調査 航空運賃(兵庫県神戸市、11/15~11/16)		17,560	18,395				17,560				
12	H30.11.15	視察調査 宿泊料(兵庫県神戸市、11/15~11/16、1名分)		16,500	1,895				16,500				計画書
13	H30.11.16	視察調査 入館料(阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、1名分)		600	1,295				600				
累計			180,000	178,705	1,295	2,130	34,660	0	141,915	0	0	0	178,705

様式第4号（第3条関係）

議 会 第 7 号

平成30年4月4日

板橋 惠一 殿

多賀城市長 菊地 健次郎

政 務 活 動 費 交 付 決 定 通 知 書

平成30年4月1日付けで交付申請のあった政務活動費については、下記のとおり交付額を決定したので、多賀城市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により通知します。

記

平成30年度政務活動費交付決定額 180,000円

紙台別分別途使

整理番号	2	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
	C.要請・陳情活動費 G.事務所費	D.資料費

(支出年月日)平成30年5月14日

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)
預金払戻請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)

3054

振込先口座番号: 1988168

振込元口座番号: 0223628404

振込金額: 10000

振込手数料: 100

振込手数料は消費税が
含まれていません。

「またん」をご利用くださいますと、
ありがとうございます。
今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

お振込みは早くして便利なATMを
ご利用ください。手数料がお得です。

T 985-0831
宮城県多賀城市笠神1丁目12番 30号



本振込受取書は、ご振込金額が
確定した後に発行されます。
ご振込金額が確定するまで
は、振込金額が確定するまで
は、振込金額が確定するまで

北日本銀行
多賀城支店

- 振込依頼書に記載の振込先口座番号は、預金等のため誤記が運送したり、
振込ができません。
- 通帳控え、印線の粘着または糊の付着等により振込が運送
されることがありますのでご了承ください。
- この振込受取書は、振込できない場合などに必要となりますので、ご依頼人が大切に
保管してください。

注意

按分による

政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項

政務活動費からの支出額

備考欄

円) (円)

多賀城市 笠神 1丁目 12-30

多賀城市議会 無党派 板橋 恵一 様

お支払いは、下段の専用紙にてゆうちょ銀行・郵便局で可能です。
そのほか銀行振込もご利用いただけます。

なお、銀行振込をご利用の際は、大変お手数ですが下記の振込先銀行一覧よりお振込先銀行をご確認のうえ、お振込予定について以下の枠内に全項目ご記入いただき、必ず事前にご送信くださいますようお願いいたします。ご送信いただかないと、お支払いが弊社で正しく確認できない場合がございます。事前に必ずご送信いただけますよう、重ねてお願い申し上げます。

銀行振込ご利用のお客様へお願い

※銀行振込の場合のみ
ご連絡をお願い致します。

お手数ですが、お振込の予定についてご記入いただき、そのままFAX送信してくださいようお願い申し上げます。

請求コード：10058567-201804-000001 お振込金額：90,720円
※上記請求コードを名義欄にご入力ください。 (税込)

●お振込予定日：2018年5月14日

●ご利用金融機関：(株)北日本(信用金庫) 多賀城 本店

●振込人名義：みずほ銀行 銀行 兜町 支店へ振り込み (お振込先の銀行・支店は
お振込先の一覧からお選びください。)

●お振込先(口座名義)：022-362-8424 ●お担当者名：板橋 恵一
(お振込先にはお振込先を記入してください。お振込先は、お振込先の一覧からご入力ください。)

FAX 03-5696-1150 <24時間受付>

- お振込先銀行一覧 (口座名義：株式会社日経BPMマーケティング)
- みずほ銀行 兜町支店 普通預金 口座番号：1988168 ※申し訳ございませんが、振込手数料はおお客様負担で
- 郵便局 口座番号：00130-0-67262 お願いいたします。

請求明細書

F-2-00153-500-00459-00459
 明細コード
 1005856-7-000 201804-0-000-01 (500)

多賀城市議会 無党派

2018年 5月 2日

板橋 恵一 様



¥ 90,720. -

商品名 / 氏名	読者番号	新規	継続	購読開始	期間	請求金額	備考
日経グローバル							
板橋 恵一 様	5320008834		*	2018年4月2日分	1年(24冊)	90,720	無党派
商品計					小計	90,720	1件
						90,720	1件
					合計	90,720	1件

「新規」欄に*ある場合は新規にご購読いただいた分の請求、
 「継続」欄に*ある場合はご購読継続のご連絡をいただいた分の請求です。

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	3	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費

(支出年月日)平成30年 6月 14日

3
 00110 4 900010
 新日本法規出版株式会社計算事務センター
 2975
 X *** 払込人住所は非表示しております ***
 板橋 恵一 様
 04-209-02-014-4
 30.05.16 追跡ご納本分
 30-06-14
 大塚郵便局
 (S1074)
 N94290004

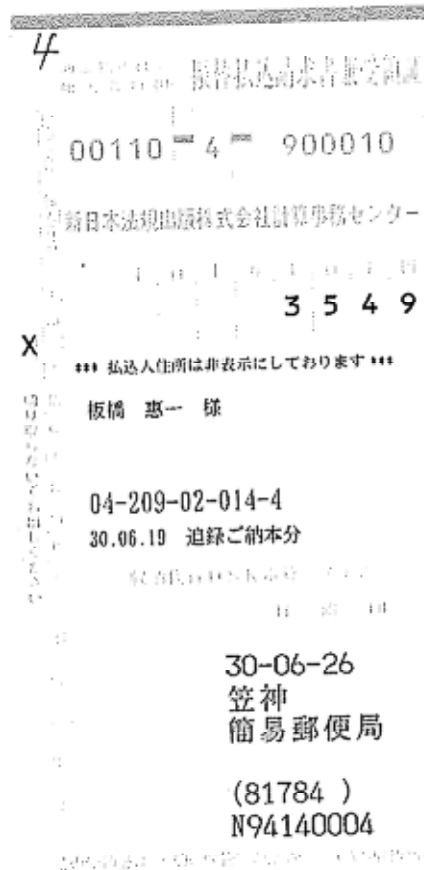
社会生活六法手続書式編 56号

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	4		
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費	C.要請・陳情活動費 G.事務所費

(支出年月日)平成30年6月26日



誰にもわかる社会生活六法-
法律相談 Q&A (追録64号)

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	5	
用途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費

(支出年月日)平成 30年 6 月 26 日

5 振替払込請求書兼受領証

0 0 1 2 0 1
 1 4 1 2 9 3
 株式会社 中央文化社
 9 0 2 4
 No.C 873
 板橋 惠一 様
 30-06-26
 笠神
 簡易郵便局
 (81784)
 N94140003

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。
 2009年10月1日現在、大印は廃止されています。

地方議会人
 平成30年4月号 ~ 平成31年3月号

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

請求書

No C873

平成 年 月 日

板橋 惠一 殿

下記の通り御請求申し上げます

¥9024

株式会社 中央文化社

代表取締役 大塚 昭彦

東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

電話 03(3264)2457

FAX 03(3264)2867

郵便振替 00120-1-141293

取引銀行 みずほ銀行 麹町支店

当座番号 0102435

口座名 カブシキガイシャ チュウオウブンカンシヤ



品名	数量	単価	金額
『地方議会人』購読料	12	752	9024
平成30年4月～平成31年3月			
			合計¥9024

※ ご購読中止のご連絡がない場合は、従来どおりご送付させていただいておりますので、

中止の場合は必ずご連絡下さいますよう、お願いいたします。

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	6	
使途項目 ※該当項目に○印	㊤研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
	C.要請・陳情活動費 G.事務所費	D.資料費

(支出年月日)平成30年 8月 9 日

6 振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	0 0 1 7 0 7
	6 7 2 0 2 6
加入者名	日本自治創造学会
金額	千 百 十 万 千 百 十 円
	2 0 0 0
ご依頼人	板橋 孝一様
料金	130 円
	日 附 印 30-08-09 笠神 簡易郵便局 (81784) N94180005
備考	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。
この受領証は、大切に保管してください。

日本自治創造学会
年会費

按分による支出の場合の記載事項	按分率 ()
	按分による政務活動費からの支出 (円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額 (円)
備 考 欄	

地方から未来を真剣に考える。

ホーム

お電話によるご注文・お問い合わせは03-5623-0472

- ・ ホーム
- ・ イベント情報
- ・ 新着情報
- ・ 組織概要
- ・ 入会案内

組織概要

日本自治創造学会の特色

1. 本会の特色

(1) 自治の創造

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長など政治リーダーを加えることで地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

(2) 幅広い事業への取組み

学術研究大会やシンポジュームの開催にとどまることなく構成員(会員)の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の確保、②取り組みの内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

(3) 社会貢献

法人各(財団法人)を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

2. 本会の概要

(1) 事業

- ① 学術シンポジウム、研究発表、交流大会の開催
- ② 各種機関と連携し、会員への情報の提供
- ③ 機関紙の発行と必要に応じた本の刊行

(2) 会員

- ① 地方議員、首長、自治体職員
- ② 地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

(3) 会費

- ① 正会員は年会費2,000円とする。
- ② 大学院生は年会費2,000円とする。

(4) 研究大会(年次大会)

講演会やシンポジウムを開催する。

(5) 役員構成

理事(理事長)	穂坂 邦夫(地方自立政策研究所理事長)
理事	中邨 章(明治大学学長特命補佐・名誉教授)
理事	佐々木 信夫(中央大学名誉教授・ (社)日本国づくり研究所理事長)
理事	金井 利之(東京大学教授)
理事	牛山 久仁彦(明治大学教授)
理事	土居 文朗(慶應義塾大学教授)
理事	宮台 真司(首都大学東京教授)
幹事	荒田 英知(九州国際大学非常勤講師)
幹事 表理事)	西田 陽光(一般社団法人次世代社会研究機構代 表理事)
幹事	中村 卓(草加市副市長)
幹事	戸崎 将宏(千葉県庁)
監事	服部 範雄(会社顧問、元関東管区警察局長)
監事	丸山 晃(株式会社埼玉新聞社名誉顧問)

(6) 学会事務局

事務局はNPO法人地方自立政策研究所(〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301・TEL03-5846-9227)に置き、学会事務(会計を含む)を担当します。

--

[▲ ページトップへ](#)

日本自治創造学会規約

--

第1条(名称)

- 1) 本会は、日本自治創造学会と称する。
- 2) 本会の英語名は、The Japanese Society for Local Democracyとする。

第2条(事務所)

本会の事務所は、理事会で定めるところに置く。

第3条(目的)

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長なども加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的とする。

第4条(事業)

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1) 学術シンポジウム、研究発表の交流大会の開催
- 2) 各種機関と連携し、会員への情報の提供
- 3) 機関誌の発行、及び必要に応じ図書 の刊行

第5条(会員)

地方自治またはこれに関連する実践者及びこれに関する研究、関心を有する者は、本会会員となることができる。

- 1) 地方議員、首長、自治体職員
- 2) 地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

第6条(入会)

会員になることを希望する者は、理事会に申込みその承諾を受けなければならない。

第7条(会費)

- 1) 会員は、総会の定めるところにより、会費を納めねばならない。
- 2) 会費を滞納する場合は、理事会において退会させることができる。

--

[▲ ページトップへ](#)

日本自治創造学会規約

--

第1条

会費は次の通りとする。

- 1) 正会員は年会費2,000円とする。
- 2) 大学院生は年会費2,000円とする。

第2条

会費の納入は、年額前払いとする。

第3条

会員が退会したときは、既納の会費は、一切返金しない。

--

▲ページトップへ

- 入会案内

-

- 〒101-0025
- 千代田区神田佐久間町2-24
- 鈴惣ビル301号室
- TEL: 03-5846-9227
- FAX: 03-5846-9228
- E-mail: info@jsozo.org
- <http://jsozo.org>

- メールニュース

- ホーム |

- イベント情報 |

- 新着情報 |

- 組織概要 |

- 入会案内 |

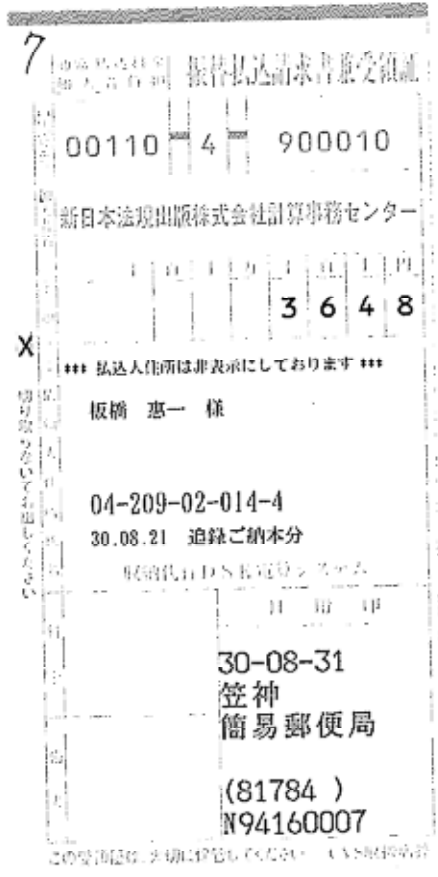
- メールニュース |

Copyright (C) 日本自治創造学会.ALL RIGHT RESERVED.

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	7	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費

(支出年月日)平成 30年 8月 31日



誰にもわかる社会生活六法 -
法律相談Q&A(追録65)

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

請求書

下記のとおりご請求申しあげます 30年8月21日

書名	巻号	数量	単価	金額	備	要
誰にもわかる社会生活六法-法律相談Q & A-	65	1	3648	3648		
合計金額				3648		(税込)

ご納本NO. 1097300930

985-0831

多賀城市登神1-12-30

板橋 恵一 様

344 0065-0
生活六法

お客様No 04-209-02-014-4 1部



新日本法規出版株式会社

代印部 昭

〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
電話<022>377-1711 (代)

指定業者コード

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	8	
用途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費
		○D.資料費

(支出年月日)平成30年10月9日

請求書

00140 8 10000

株式会社きょうせい

15552

みずほ銀行 東京営業部 支店

X 富城県 多賀城市

笠神1-12-30

板橋 恵一

要打電項目: 809725120

30-10-09

笠神 簡易郵便局

(81784)

N94130007

この金額は、大切に保管してください

請 求 書

板橋 恵一

様 平成 30年 9月 13日

東京臨海副都心新木町1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きょうせい

代表取締役社長 成吉 弘一



金額には消費税及び地方消費税が含まれております。 下記のとおりに請求いたします。
(010400016772)

ご請求額	¥15,552.-	お得意様No (請求No)	70-6562224 809725120
------	-----------	------------------	-------------------------

お支払は 平成30年10月31日までにお願いします。

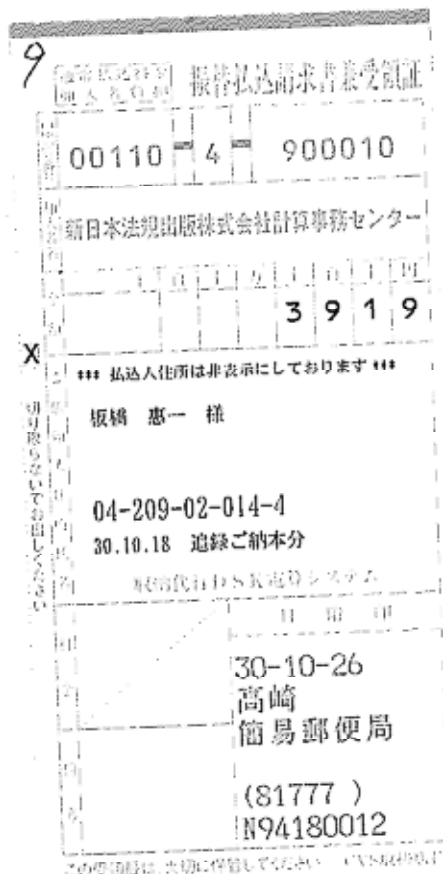
品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
質疑応答 公営企業実務提要	169- 172	1	15552	15552	

(振込先) みずほ銀行 東京営業部
普通預金 4913720 カキョウセイ
(要打電項目) 809725120 イクパシケイ

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	9	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費

(支出年月日)平成 30年10月26日



按分による支出の場合の記載事項	按分率 ()
	按分による政務活動費からの支出 (円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額 (円)
備 考 欄	

ご納本NO. 1166600261

請求書

30年 10月 18日

下記のとおりご請求申しあげます

書籍名	追録号数	数量	単価	金額	摘要
社会生活六法手続・書式編	57	1	3919	3919	
合計金額				3919	(税込)

985-0831

多賀城市笠神1-12-30

板橋 恵一様

437*0057-0

生活手続

お客様No. 04-209-02-014-4

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 服部 昭



〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
電話<022>377-1711 (代)

指定業者コード

取引銀行 七十七銀行本店営業部

当座1001523

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	10	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費
		④資料費

(支出年月日)平成 30 年 10 月 26 日

10 株式会社きよせい
 00140 8 10000
 株式会社きよせい
 11664
 みずほ 銀行 東京営業部 支店
 X 宮城県 多賀城市
 笠神1-12-30
 板橋 恵一
 要打電項目: 830006764
 30-10-26
 高崎
 簡易郵便局
 (S1777)
 N94180013
 この受領証は、大切に保管してください

請 求 書

板橋 恵一

様 平成 30 年 10 月 12 日

東京臨海副都心新木町1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きよせい

代表取締役
 社長 成吉 弘一



金額には消費税及び地方消費税が含まれております。
 下記のとおりご請求いたします。
 (010400016772)

ご請求額	¥11,664.-	お得意様No (請求No)	70-6562224 830006764
------	-----------	------------------	-------------------------

お支払は 平成30 年11 月30 日までをお願いします。

E

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
質疑応答 公営企業実務提要	173- 175	1	11664	11664	

(振 込 先) みずほ銀行 東京営業部
 普通預金 4913720 カキヨウセイ
 (要打電項目) 830006764 イハシケイ

(709)

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	11	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
	C.要請・陳情活動費 G.事務所費	D.資料費

(支出年月日)平成 30 年 11 月 14 日

領 収 書

No. 127

印 紙

板橋恵一様

¥17,560 -

但： 2018年11月15日発 神戸視察ご旅行 仙台⇄神戸往復航空券 1名様分 として

平成 30 年 11 月 14 日 上記正に領収いたしました

(内訳)
 現金
 住所 仙台市太白区あすと長町1丁目4-50
 スーパースポーツオアすと長町店1階
 氏名 株式会社たびのレシビ
 代表取締役 佐藤 秀彦
 担当 荒川 健太

按分によ

政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項







政務活動費からの支出額

備 考 欄

)

円)

(円)

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

平成30年9月28日

多賀城市議会議長 殿

会派名



代表者名 板橋 恵一  (印)

調査研究計画書

このことについて、下記のとおり調査を計画したので、よろしくお取り計らい願います。

記

1 調査者名 (参加者)

- (1) 代表 板橋 恵一  (印) (5)  (印)
- (2) _____ (印) (6) _____ (印)
- (3) _____ (印) (7) _____ (印)
- (4) _____ (印) (8) _____ (印)

2 調査研究の概要

- 調査期間：平成30年11月15日（木）～平成30年11月16日（金）
- 調査目的：東日本大震災から10年目に向けて、阪神・淡路大震災発災後から10年後の検証・提言及びその後の取り組みについて調査する。
- 調査手法：視察調査
- 行程：添付行程表のとおり
- 調査先及び調査事項

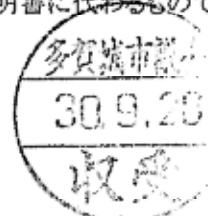
調査日時	調査先	調査事項及び現地視察の有無
15日（木） 13:30～15:00	兵庫県神戸市	阪神・淡路大震災発災後から10年後の検証・提言及びその後の取り組みについて
16日（金） 10:00～12:00	兵庫県神戸市 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	体験・研修

※事務局使用欄 <宿泊料計算書>

宿泊料 (a)	宿泊日数 (b)	人数 (c)	合計 (a×b×c)
16,500 円	1 日	1 人	16,500 円

※「職員等の旅費に関する条例」の規定に準じており、支出証明書に代わるものです。

整理番号 12



使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	13	
用途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費

C.要請・陳情活動費 D.資料費
G.事務所費

(支出年月日)平成30年11月16日

13 人と防災未来センター

No. 11100

領 収 書

自由民主党
多賀城市議団 様

¥ 4,200 円

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター入館料として、上記金額を領収しました。

平成 30 年 11 月 16 日

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号
 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
 理事長 五百旗頭 真
 電話 078-262-5050



自由民主党多賀城市議団の
 実績報告書に原本添付
 (内訳)・板橋恵一分 600円×(名=600円)
 ・自由民主党多賀城市議団分
 600円×6名 = 3600円

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	14
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 B.調査研究費 C.要請・陳情活動費 <input checked="" type="radio"/> D.資料費 E.広報広聴費 F.人件費 G.事務所費
(支出年月日)平成 30年 12月 13日	

14
七十七銀行

振込金受取書(兼手数料受取書)
 預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)

手数料 864 後納

銀行: 三井住友 東京中央

普通 | 当座 | 貯蓄 | その他

振込金額 0296064

おなまえ(漢字) 株式会社日経BPマーケティング 様

おなまえ(漢字) 板橋 恵一 様

日中のご連絡先 027-362-8434

この振込は翌営業日の取扱いとしてお預り致しました。

△振込依頼書に記載相違等の不備がありました場合には、照会のために振込が遅延することがあります。
 △通信機器回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。



(注) 預金払戻請求書により受付した場合は表題に○印を行い、印紙の貼付は行いません。

いつも七十七銀行をご利用くださりましてありがとうございます。

株式会社 七十七銀行

64001 (3/3) D

全国都市財政年報 2017年度版

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	() 円
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	() 円
備 考 欄		

請 求 書

請求書番号 0052139001 - 181207

2018 年 12 月 7 日

多賀城市議会（無会派）
板橋 惠一様

〒105-8308 東京都港区虎ノ門4-3-12
株式会社日経BPマーケティング
代表取締役社長 久 弥



下記の通り御請求申し上げます。

今回御請求額
¥34,560

＜お支払いご担当者様へ＞

銀行からの振込みの場合、同封の「振込み連絡票」に
振込み予定日を記入のうえ、FAXにてご送付ください。

※振込の際には振込人名義の後に請求書番号を記入(打電)下さい。

(FAX. 03-5696-1150)

伝票日付	伝票№	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
18/12/7	12094	全国都市財政年報2017年度版 消費税等	1	冊	32,000	32,000	
						2,560	
		【合 計】				(34,560)	
						34,560	

★振込み手数料はお客様ご負担にて お願い致します。

お問い合わせ先：読者サービスセンター TEL. 03-5696-1124

【お振込先口座】

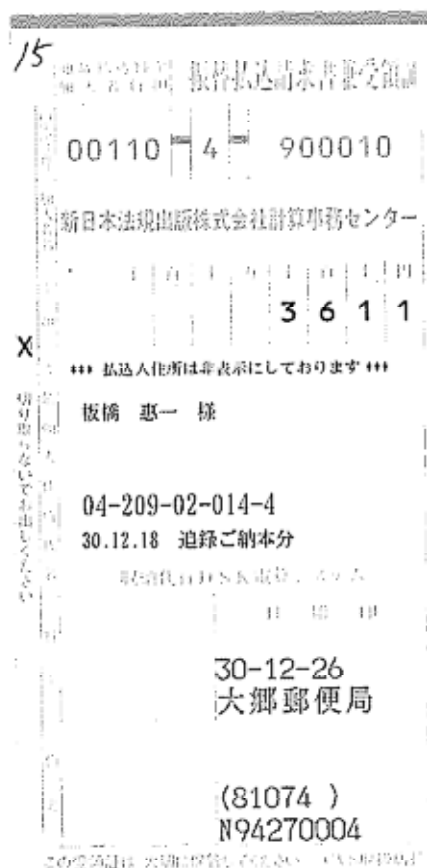
三井住友銀行 東京中央支店 普通 口座番号：0296064

口座名義：株式会社日経BPマーケティング < 日経BPマーケティング >

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	15	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 B.調査研究費 C.要請・陳情活動費 Ⓧ 資料費 E.広報広聴費 F.人件費 G.事務所費	

(支出年月日)平成 30年 12月 26日



誰にもわかる社会生活法 -
法律相談 Q&A (巻録66号)

按分による支出の場合の記載事項	按分率 ()
	按分による政務活動費からの支出 (円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額 (円)
備 考 欄	

ご納本NO. 1237700996

請求書

下記のとおりご請求申しあげます

30年 12月 18日

書 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
誰にもわかる社会生活六法-法律相談Q &A-	66	1	3611	3611	
			合 計 金 額	3611	(税込)

985-0831

多賀城市笠神1-12-30

板橋 恵一 様

344*0066-0
生活六法

お客様No. 04-209-02-014-4

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 藤 部 昭



〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
電話<022>377-1711 (代)

指定業者コード

取引銀行 七十七銀行本店営業部

当座1001523

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	16	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費

C.要請・陳情活動費
 G.事務所費
 D.資料費

(支出年月日)平成30年12月26日

00190-01-000370
 第一法規株式会社
 2570
 X

 :板橋 恵一 様
 (095-003321-0002)
 30-12-26
 大郷郵便局
 (81074)
 N94270007
 095-003321-0002

平成31年 1月31日までにお支払いをお願いします。 請求書

:板橋 恵一 様

〒107-8560
 東京都港区南青山2丁目11番17号
 第一法規株式会社
 代表取締役社長 田中英弥
 TEL 03-20-203-695

ご開読ありがとうございます。下記のとおりご請求いたします。

平成 30年 12月 13日

ご請求額	¥2,570	お客様番号	095-003321-0002	請求書番号	9844223	取引銀行	あずさ銀行 支店 当座 0013161 EBC 0005986 A十二日付 生 当座 2000858
商 品 名	明細(追録号数)	部 数	金 額				
現行自治六法	1.07-108	1	2570	千	円		

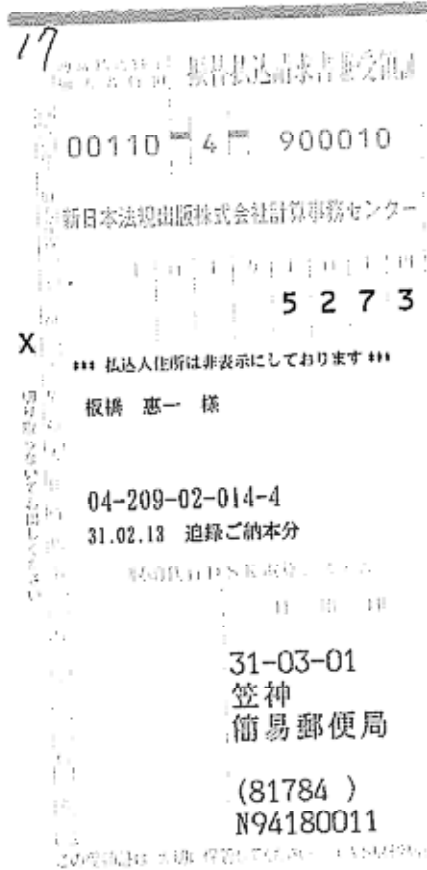
この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。郵便局・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のどちらからでもお支払いいただけます。

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	17	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費

(支出年月日)平成 3 / 年 3 月 / 日



社会生活六法手続・書式編
(追録 58-59)

按分による支出の場合の記載事項	按分率	()
	按分による政務活動費からの支出	(円)
政務活動費を経費の一部に支出した場合の記載事項	政務活動費からの支出額	(円)
備 考 欄		

ご納本NO. 1277700394

請求書

31年 2月 13日

下記のとおりご請求申しあげます

書籍名	追録号数	数量	単価	金額	摘要
社会生活六法手続・書式編	58	1	2565	2565	
	59	1	2708	2708	
合計金額				5273	(税込)

985-0831

多賀城市笠神1-12-30

板橋 恵一様

437*0058-0-0059-0
生活手続

お客様NO. 04-209-02-014-4

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 服部 昭



〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
電話<022>377-1711 (代)

指定業者コード

取引銀行 七十七銀行本店営業部

当座1001523

使 途 区 分 別 台 紙

整理番号	18	
使途項目 ※該当項目に○印	A.研修費 E.広報広聴費	B.調査研究費 F.人件費
		C.要請・陳情活動費 G.事務所費
		D.資料費

(支出年月日)平成31年3月26日

18
 板橋私達請求書
 板橋私達

00140 8 10000
 株式会社きょうせい

7.7.76
 みずほ銀行 東京営業部 支店
 宮城県多賀城市

X
 板橋 恵一
 要打電項目：903058311

〒118-0001
 31-103-26
 高島
 簡易郵便局
 047777
 39417001 (Asses.)
 この受領証は、大切に保管してください

請 求 書

板橋 恵一

様 平成 31年 3月 13日

東京臨海副都心高島町1丁目18番1号 (〒136-8573)

株式会社きょうせい

代表取締役 長 成 吉



金額には消費税及び地方消費税が含まれております。 下記のとおりご請求いたします。
 (0104-0016772)

ご請求額 ¥7,776.-

お得意様No (請求No) 70-6562224
 903058311

お支払は平成31年4月30日までにお願いします。

E

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
公営企業経営実務事典	16- 17	1	7776	7776	

(振 込 先) みずほ銀行東京営業部 (001)
 普通預金 4913720 カ)キョウセイ
 (要打電項目) 903058311 イハシケイテ

(45)